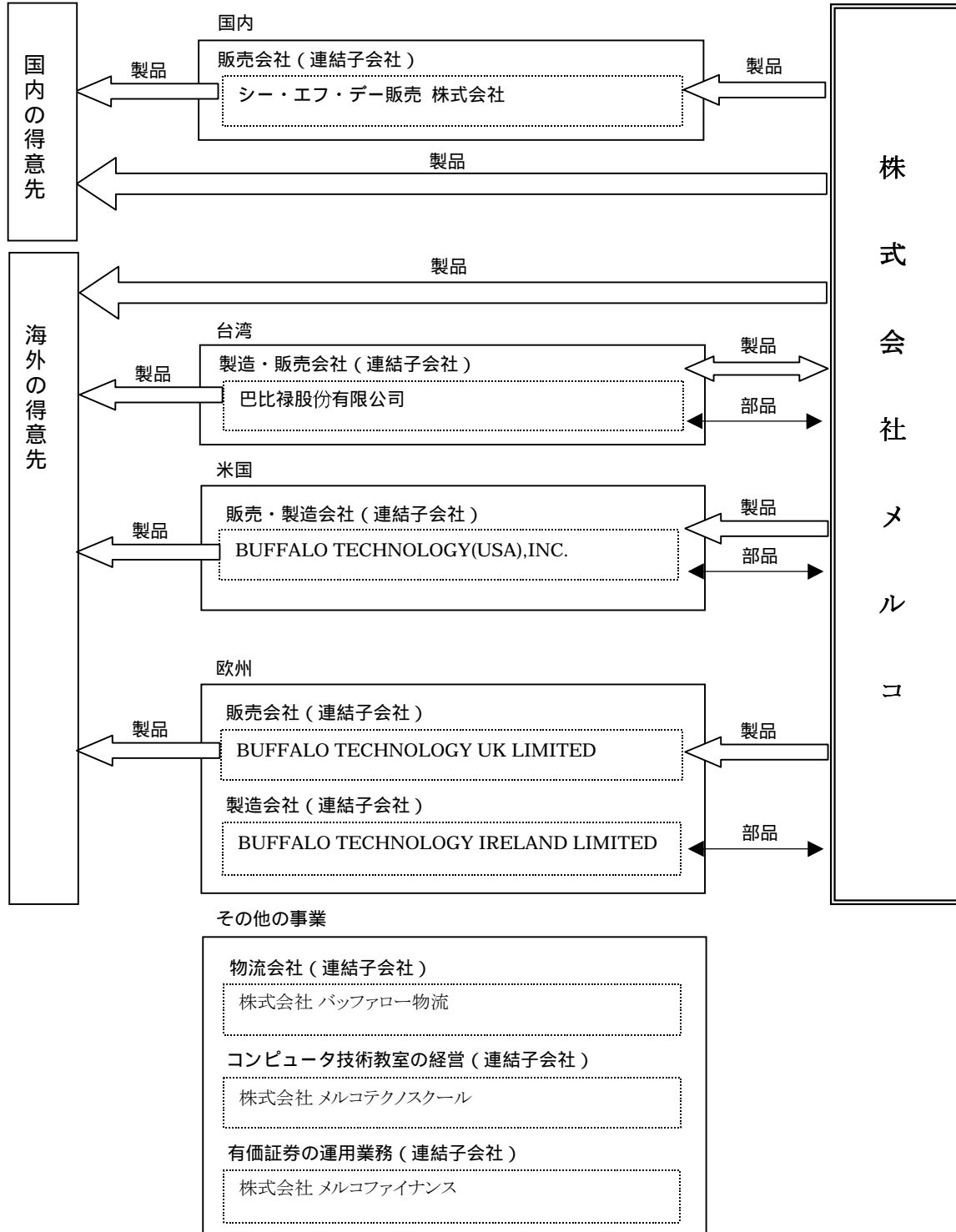


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業を行っております。当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

今やインターネットは世界中で急速に普及し、企業活動や人々の生活スタイルを劇的に変化させようとしています。さらに通信回線のブロードバンド化は情報の伝達能力を飛躍的に拡大し、インターネットの域を越えた変革をもたらそうとしています。

当社は、来るべきブロードバンド時代のリーディングカンパニーの一翼を担うべく様々なソリューションを提供してまいります。

また、激しい経営環境の変化にも即応できるよう、若さとスピードを活かし、かつ、たゆまざる変革意識を持ち続け、企業価値の最大化と永続化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的に大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でNo. 1企業としての地位をさらに強固にするため、特に次のポイントに注力することで、中長期的な収益向上を目指してまいります。

- ・ブロードバンド関連市場での多様化するユーザーズに応える新製品やサービスの開発
- ・パソコン周辺機器関連市場における商品力及び販売力の強化
- ・新しい製品・サービスに呼応する新市場への販売チャネルの確立
- ・徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間期の概況]

当中間期の世界経済は、期初こそ米国経済に回復傾向が見られましたが、相次ぐ米国企業の会計不祥事の発覚や世界的な株安の展開もあり、ユーロ経済を含め総じて低調に推移しました。また、わが国経済は、輸出に支えられた景気持ち直しの期待も続かず、不良債権問題やデフレ経済からの脱却に対し有効な対策が打ち出されないまま、企業の設備投資や個人消費は引き続き低迷し景気は底ばいのまま推移しました。

当社の関連するIT業界では、パソコンの世界需要は年初の期待に反し回復を見せず、わが国のパソコンの販売実績が前年を10%以上も下回る厳しい状態が続きました。一方、前年より急速な普及を続けるブロードバンド回線（広帯域、高速インターネット回線：ADSL、CATV、FTTHなど）は、

当期も引き続き順調に拡大し、無線LANによる公共の場所でのインターネット無線スポットなどの新しいサービスを生み出しました。

このような状況下で、当社は前年度下期より取り組んで来ましたが収益構造改革をさらに推し進め、徹底的な原価低減、経費節減及び懸命な販売活動により大幅な収益力改善を果たしました。

具体的には、メモリ製品においてその主要部材であるDRAMの価格が予想以上に下落したにもかかわらず、この間の機敏な調達と在庫コントロールによりロスコスト（評価損及び在庫補償）を最小限に抑えると同時に製品価格下落以上の原価低減を実現し利益を大きく向上させました。ストレージ製品では、パソコンの販売低迷に連動しマーケット全体が停滞する中、新製品のポータブルハードディスクをヒットさせることにより新しい需要を創出しました。また各製品の徹底した原価低減を進め、ここで得た競争力をバネに販売努力を重ねた結果、売上高を前年同期に比し50%伸ばすことが出来ました。ネットワーク製品では企業の新規投資の低迷により、売上高は前年同期比8%の微増に留まりましたが、ブロードバンド回線の拡大に対応した無線LAN製品の売上高は前年同期比35%増と引き続き好調に推移しました。

連結子会社のうち、国内連結子会社は、パソコン市場の縮小の影響を受け業績の低迷を余儀なくされました。一方、米国、欧州の各子会社は、成長分野である無線LAN製品の販売に取り組むとともに、メモリ製品を安定した収益源とするための積極的な営業活動を展開しました。この結果、アジアの子会社を合わせた海外連結子会社は、当期に黒字転換を果たすことができました。

以上の結果、当中間期の売上高は390億89百万円（前年同期は売上高304億30百万円）、経常利益は13億36百万円（前年同期は経常損失5億62百万円）、中間純利益は7億5百万円（前年同期は中間純損失5億25百万円）となりました。

（2）財政状態

〔当中間期のキャッシュ・フローの状況〕

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として税金等調整前当期純利益13億57百万円とたな卸資産の減少37億22百万円による収入により前期末に比べ66億69百万円増加し当中間期末には87億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、74億11百万円の収入となりました。これは前述の税金等調整前当期純利益とたな卸資産の減少による資金増加の他、売上債権の減少に伴う49億1百万円の資金増加と仕入れ債務の減少に伴う27億11百万円の資金減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の資金減少となりました。これは主に投資有価証券の取得7億92百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の資金増加となりました。これは短期借入金の増加2億97百万円による資金増加と配当金の支払額1億60百万円の支出によるものです。

（3）通期の見通し

今後の米国経済ならびにユーロ経済は、デフレの瀬戸際にあり引き続き低調に推移するものと思われる。また、日本経済は抜本的な不良債権処理の進行により、さらに厳しさを増すものと思われる。景気は一段と低迷する可能性があります。これによりパソコン需要の急速な回復は望めない状態にあり、当社関連のパソコン周辺機器市場では、さらなる競争の激化が予想されます。一方明るい見通しとしては、社会のブロードバンド化が急速に進行しており、ブロードバンド関連の市場拡大が予測されます。

当社はこのような状況下において、グループ企業一丸となって収益構造改革をさらに推し進め、事業

環境の変化に対応するため事業ドメインの再編を行います。

具体的には、メモリ、ストレージ、LANカード等パソコンに直接関連の深い製品群を「パソコン関連事業」として集約し、厳しい競争下でも安定した収益を上げられる体制を目指します。一方、無線LANを中心とした「ブロードバンド関連事業」では、これからの社会変化を先取りしたソリューション提案を行うことでブロードバンド社会の形成に貢献するとともに、次の時代に向けて当社の新たなる飛躍の土台を形成して行きます。

このような状況下で、当通期の売上高は791億円(前年比13.1%増)、経常利益28億円(同236.5%増)、当期純利益14億80百万円(同70.3%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で得られる情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の不測の変化などにより本業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	前中間期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		当中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	8,965	29.5 %	10,700	27.4 %
ストレージ	9,314	30.6	13,873	35.5
ネットワーク	10,162	33.4	10,763	27.5
その他	1,987	6.5	3,751	9.6
合計	30,430	100.0	39,089	100.0

(注) 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 製品分類別個別売上高明細表

(単位：百万円)

	前中間期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		当中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	7,187 〔 618 〕 〔 8.6% 〕	27.3 %	10,061 〔 1,368 〕 〔 13.2% 〕	28.0 %
ストレージ	8,538 〔 1 〕 〔 0.0% 〕	32.4	13,034 〔 - 〕 〔 0.0% 〕	36.4
ネットワーク	9,594 〔 165 〕 〔 1.7% 〕	36.5	10,432 〔 252 〕 〔 2.4% 〕	29.1
その他	997 〔 8 〕 〔 -0.8% 〕	3.8	2,312 〔 - 〕 〔 - 〕	6.5
合計	26,317 〔 774 〕 〔 2.9% 〕	100.0	35,840 〔 1,621 〕 〔 4.5% 〕	100.0

(注) 1. 金額欄の()内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。

2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成13年9月30日)		当中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,208,427		8,700,106		2,030,581	
受取手形及び売掛金	14,476,065		12,948,013		18,024,859	
有 価 証 券	7,528,267		-		-	
たな卸資産	5,187,643		3,804,774		7,554,843	
繰延税金資産	220,393		186,350		96,055	
そ の 他	283,231		540,579		379,814	
貸倒引当金	144,199		56,970		64,149	
流動資産合計	30,759,829	83.2	26,122,855	64.2	28,022,004	66.6
固 定 資 産						
有形固定資産	2,917,894		2,674,381		2,777,391	
無形固定資産	203,462		130,012		156,634	
連結調整勘定	1,806		396		792	
そ の 他	201,656		129,615		155,841	
投資その他の資産	3,086,352		11,787,954		11,121,957	
投資有価証券	2,191,692		10,452,225		9,737,825	
繰延税金資産	326,884		965,493		929,094	
そ の 他	651,836		536,853		631,556	
貸倒引当金	84,060		166,617		176,519	
固定資産合計	6,207,710	16.8	14,592,348	35.8	14,055,983	33.4
資 産 合 計	36,967,539	100.0	40,715,203	100.0	42,077,988	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成13年9月30日)		当中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	9,268,160		10,197,098		13,082,319	
未払法人税等	298,558		987,815		369,793	
そ の 他	1,198,023		1,919,919		1,516,651	
流 動 負 債 合 計	10,764,741	29.1	13,104,833	32.2	14,968,763	35.6
固 定 負 債						
退職給付引当金	278,376		311,392		271,215	
役員退職慰労引当金	350,549		370,936		362,073	
そ の 他	120,510		47,661		44,942	
固 定 負 債 合 計	749,435	2.0	729,989	1.8	678,230	1.6
負 債 合 計	11,514,177	31.1	13,834,822	34.0	15,646,994	37.2
(資本の部)						
資 本 金	6,400,000	17.3	-	-	6,400,000	15.2
資 本 準 備 金	7,593,137	20.5	-	-	7,593,137	18.0
連 結 剰 余 金	11,507,477	31.2	-	-	12,741,617	30.3
その他有価証券評価差額金	38,914	0.1	-	-	70,091	0.2
為替換算調整勘定	17,732	0.0	-	-	160,225	0.4
自 己 株 式	68,435	0.2	-	-	213,628	0.5
資 本 合 計	25,453,362	68.9	-	-	26,430,993	62.8
資 本 金	-	-	6,400,000	15.7	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	7,593,137	18.6	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	13,285,115	32.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	41,385	0.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	223,837	0.5	-	-
自 己 株 式	-	-	215,420	0.5	-	-
資 本 合 計	-	-	26,880,380	66.0	-	-
負債・資本合計	36,967,539	100.0	40,715,203	100.0	42,077,988	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	30,430,827	100.0	39,089,451	100.0	69,967,551	100.0
売 上 原 価	26,940,952	88.5	34,155,315	87.4	61,389,607	87.7
売 上 総 利 益	3,489,875	11.5	4,934,136	12.6	8,577,943	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,195,178	13.8	3,617,265	9.2	7,922,381	11.3
営 業 利 益	705,303	2.3	1,316,871	3.4	655,561	1.0
営 業 外 収 益	267,205	0.9	171,969	0.4	421,421	0.6
受 取 利 息	18,102		3,767		31,656	
受 取 配 当 金	3,616		82,256		7,503	
仕 入 割 引	15,704		19,961		38,533	
為 替 差 益	-		-		6,137	
投 資 組 合 収 益	-		10,854		8,761	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	170,951		6,110		193,305	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	58,830		49,018		135,522	
営 業 外 費 用	123,966	0.4	152,333	0.4	244,376	0.4
支 払 利 息	503		8,531		30,551	
売 上 割 引	22,179		3,599		47,939	
為 替 差 損	47,506		101,003		-	
投 資 組 合 損 失	-		9,563		31,257	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	53,776		29,635		134,627	
経 常 利 益	562,064	1.8	1,336,507	3.4	832,606	1.2
特 別 利 益	22,472	0.1	167,513	0.4	54,362	0.0
特 別 損 失	17,849	0.1	146,288	0.3	222,553	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	557,442	1.8	1,357,732	3.5	664,415	0.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48,568	0.2	767,247	2.0	397,924	0.6
法 人 税 等 調 整 額	80,601	0.3	114,793	0.3	603,087	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	525,409	1.7	705,277	1.8	869,577	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	12,801,758	-	12,801,758
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	189,549	-	350,396
2. 役 員 賞 与	10,140	-	10,140
3. 利益による自己株式消却額	569,182	-	569,182
中間(当期)純利益	525,409	-	869,577
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,507,477	-	12,741,617
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	7,593,137	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	7,593,137	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	12,741,617	-
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	-	705,277	-
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	-	160,280	-
2. 役 員 賞 与	-	1,500	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	13,285,115	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 557,442	1,357,732	664,415
減価償却費	220,891	157,620	460,538
連結調整勘定償却額	1,013	396	2,027
受取利息及び受取配当金	△ 21,718	△ 86,024	△ 39,160
投資事業組合収益	-	△ 10,854	△ 8,761
投資事業組合損失	19,219	9,563	31,257
支払利息	503	8,531	30,551
売上債権の増減額	6,534,540	4,901,399	3,145,163
たな卸資産の増減額	2,381,870	3,722,892	59,904
営業保証金の増減額	-	2,597	△ 53,162
仕入債務の増減額	△ 4,839,774	△ 2,711,178	△ 1,115,355
未払金の増減額	△ 172,322	240,758	△ 144,903
未収・未払消費税等の増減額	208,984	267,903	121,740
役員賞与の支払額	△ 10,140	△ 1,500	△ 10,140
その他	541,366	△ 414,122	335,641
小計	4,306,993	7,445,715	3,479,756
利息及び配当金の受取額	22,302	86,024	39,420
利息の支払額	△ 503	△ 9,351	△ 29,731
法人税等の支払額	214,119	△ 147,866	△ 67,385
保険金の受取額	-	37,193	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542,911	7,411,715	3,422,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,549	△ 98,994	△ 250,511
無形固定資産の取得による支出	△ 15,300	△ 5,248	△ 22,674
投資有価証券の取得による支出	△ 2,186	△ 792,221	△ 7,509,279
投資有価証券の売却による収入	164,012	-	344,081
投資事業組合分配金収入	34,267	26,854	46,767
その他	100,611	49,896	△ 52,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,854	△ 819,714	△ 7,444,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金を増減額	-	297,041	302,958
自己株式の増減額	△ 3,061	△ 1,791	△ 148,832
利益による自己株式消却のための支出	△ 569,182	-	△ 569,182
配当金の支払額	△ 189,462	△ 160,310	△ 350,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,706	134,938	△ 765,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	51,566	△ 57,414	43,452
V 現金及び現金同等物の増減額	3,961,625	6,669,525	△ 4,744,487
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,775,068	2,030,581	6,775,068
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,736,694	8,700,106	2,030,581

(5) 連結の範囲等中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (要約)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 8社(会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

- ・該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- ・連結子会社のうち海外子会社4社の中間決算日は、6月30日であり、シー・エフ・デー販売(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の中間決算日の翌以降中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

製品・原材料

...主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によりしております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針 ... 将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<前中間期>	<当中間期>	<前期>
1. 減価償却累計額	2,251,164 千円	2,138,824 千円	2,242,530 千円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の平日であったため、該当事項はありません。

受取手形	1,169,339 千円	- 千円	907,885 千円
支払手形	618,885 千円	- 千円	1,448,560 千円

(中間連結損益計算書関係)

	<前中間期>	<当中間期>	<前期>
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当・賞与	1,669,176 千円	1,441,571 千円	3,262,590 千円
運賃	389,701 千円	448,418 千円	774,592 千円
広告宣伝費	377,619 千円	341,615 千円	669,118 千円
貸倒引当金繰入額	25,979 千円	896 千円	37,274 千円
賞与引当金繰入額	24,828 千円	- 千円	16,061 千円
退職給付費用	48,214 千円	58,557 千円	99,643 千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,791 千円	11,202 千円	22,315 千円
連結調整勘定償却額	1,013 千円	396 千円	2,027 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<前中間期>	<当中間期>	<前期>
現金及び預金勘定	3,208,427 千円	8,700,106 千円	2,030,581 千円
有価証券勘定	7,528,267 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	10,736,694 千円	8,700,106 千円	2,030,581 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

<前中間期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<当中間期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<前期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

<前中間期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,054	306	2,069	30,430	-	30,430
(2) セグメント間の内部売上高	753	6,351	86	7,191	7,191	-
計	28,807	6,658	2,156	37,622	7,191	30,430
営業費用	29,155	6,624	2,554	38,334	7,198	31,136
営業利益(又は営業損失)	348	33	397	712	7	705

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他.....米国、英国、アイルランド

<当中間期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,901	156	2,031	39,089	-	39,089
(2) セグメント間の内部売上高	1,449	7,852	391	9,693	9,693	-
計	38,351	8,009	2,422	48,783	9,693	39,089
営業費用	36,995	7,997	2,461	47,454	9,681	37,772
営業利益(又は営業損失)	1,356	11	39	1,328	12	1,316

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他.....米国、英国、アイルランド

<前期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,911	469	3,586	69,967	-	69,967
(2) セグメント間の売上高	2,245	12,600	165	15,011	15,011	-
計	68,156	13,070	3,752	84,978	15,011	69,967
営業費用	66,938	12,962	4,428	84,329	15,017	69,311
営業利益(又は営業損失)	1,218	107	676	649	6	655

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他.....米国、英国、アイルランド

(3) 海外売上高

<前中間期>

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

<当中間期>

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

<前期>

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

< 前中間期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,334	2,889	1,444
有形固定資産 (工具器具及び備品)	13,924	2,901	11,023
無形固定資産 (ソフトウェア)	62,980	36,295	26,685
合 計	81,240	42,085	39,154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	15,911 千円
1 年 超	23,242 千円
合 計	39,154 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,580 千円
減価償却費相当額	8,580 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 当中間期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,334	3,973	361
有形固定資産 (工具器具及び備品)	51,364	11,374	39,990
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,950	37,554	19,396
合 計	112,650	52,902	59,747

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	20,410 千円
1 年 超	39,337 千円
合 計	59,747 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11,937 千円
減価償却費相当額	11,937 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 前 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,334	3,431	903
有形固定資産 (工具器具及び備品)	51,364	5,889	45,475
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,470	35,540	20,930
合 計	112,170	44,861	67,308

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	21,949 千円
1 年 超	45,359 千円
合 計	67,308 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,866 千円
減価償却費相当額	17,866 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 有価証券
 <前中間期>

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	264,846	321,308	56,461
(2) その他	-	-	-
合 計	264,846	321,308	56,461

(単位:千円)

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

(1) 満期保有目的の債券(時価のあるものを除く)

非上場債券 3,100,000

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 220,383

非上場外国信託受益権 1,650,000

マネー・マネジメント・ファンド 3,502,850

中期国債ファンド 925,416

<当中間期>

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	268,893	344,036	75,142
(2) その他	9,896	9,804	△92
合 計	278,790	353,840	75,050

(単位:千円)

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 177,284

非上場外国信託受益権 9,911,100

<前期>

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	263,591	369,924	106,332
(2) その他	-	-	-
合 計	263,591	369,924	106,332

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	217,901
非上場外国信託受益権	9,150,000

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間期 (平成13年9月30日現在)			当中間期 (平成14年9月30日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,774,066 (-)	1,785,241	△11,175	1,213,027 (-)	1,222,302	△9,275	- (-)	-	-
	買建 米ドル	545,435 (-)	537,320	△8,115	1,897,424 (-)	1,915,873	18,449	1,896,559 (-)	1,899,623	3,063
	合計			△19,290			9,174			3,063

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。